

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

白糠町

(都道府県: 北海道)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)			
個別事業名	白糠町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>人口減少が続く本町においては、特に年少人口が9.4%と極めて少ないことが課題となっているが、社人研のデータによると、2040年までに5.5%とさらに悪化する見込みとなっている。</p> <p>白糠町創生総合戦略では、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した少子化対策を推進することにより、合計特殊出生率を1.21から1.8へ引き上げることで、2040年の年少人口を11.5%に引き上げるとともに、年少人口の増加による人口の維持を目指しているが、その実現には若い世代の婚姻数減少が課題であり、若い世代が経済的理由で結婚を実現できないことを解消することが課題となっている。</p> <p>白糠町創生総合戦略においては、目標実現のための基本施策の一つとして「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」を定め、①結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実、②「ふるさと教育」による人づくりの2つの施策を掲げている。本事業については、①の具体的な取組内容として位置付けている「結婚の希望がかなえられる取組を支援」に該当する。</p> <p>本事業において若い世代の結婚を支援し、町独自の子育て支援による安心して子どもを産み育てる環境整備とあわせて人口ビジョンの実現を目指す。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	町独自で所得制限撤廃要件緩和分(本交付金の対象外)については、一般財源で負担する。			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	各費用に係る合計30万円に町単独で家電製品等の新生活準備費用20万円を上乗せ。要件緩和分(本交付金の対象外)については、一般財源で負担する。			
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合		<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
【その他独自要件】				
2. ①申請見込世帯数				
※都道府県主導型の場合の内訳		2	世帯	
共に29歳以下			世帯	左記以外
【積算根拠】				
2件(支給見込世帯数) × 300,000円(補助上限額) × 1/2 = 300,000円				
※件数については、令和2年度実績見込み				
〔 令和3年度見込世帯数 2 世帯 〕				
②継続補助の見込	0	世帯		
対象経費支出予定額	0	円		
3. 広報の実施予定				
・事業概要を掲載した町広報誌を配布する。(発行回数12回、各町内会行政連絡員から住民に配布)				
・町ホームページに事業概要を掲載するとともに、SNSを活用しPRする。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.4
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	0.78	
	婚姻件数	件	90	
	婚姻率	%	12.1	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	50
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	50
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	北海道HPIに本事業内容の掲載を協力依頼する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内の事業者に本事業内容の周知を協力依頼する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。